



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	345,603	3.4	43,310	0.5	47,315	4.2	22,611	△9.6
25年2月期	334,087	1.5	43,107	1.2	45,410	1.3	25,020	50.9

(注) 包括利益 26年2月期 29,546百万円 (△7.0%) 25年2月期 31,761百万円 (88.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	238.19	—	9.2	8.5	12.5
25年2月期	263.57	—	11.0	9.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 2,351百万円 25年2月期 878百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	588,136	265,458	43.4	2,686.37
25年2月期	526,758	247,755	45.3	2,515.61

(参考) 自己資本 26年2月期 255,007百万円 25年2月期 238,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	60,843	△64,377	△21,054	114,535
25年2月期	64,638	△46,236	△16,088	137,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	46.00	—	54.00	100.00	9,492	37.9	4.2
26年2月期	—	51.00	—	51.00	102.00	9,682	42.8	3.9
27年2月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		49.4	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,200	9.2	26,200	2.9	27,100	△1.5	12,800	△9.0	134.84
通期	386,300	11.8	46,000	6.2	48,000	1.4	20,000	△11.5	210.69

(注) 平成26年3月28日公表の「持分法適用関連会社の異動(株式売却)に関するお知らせ」に記載の通り、平成27年2月期において株式売却益を特別利益に計上する予定ですが、現時点では売却価格が未定につき、上記に織り込んでおりません。判明した際に改めてお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2及び第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P.22「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	97,683,133株	25年2月期	97,683,133株
26年2月期	2,756,716株	25年2月期	2,754,588株
26年2月期	94,927,738株	25年2月期	94,929,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	287,443	6.1	37,890	△2.7	40,743	△1.8	21,402	△11.5
25年2月期	270,919	△1.3	38,935	1.7	41,470	2.0	24,186	68.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	225.46	—
25年2月期	254.78	—

(参考) チェーン全店売上高 26年2月期 1,721,962百万円(前期増減率 8.7%) 25年2月期 1,584,558百万円(前期増減率 3.3%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	508,586	240,717	47.3	2,535.83
25年2月期	464,849	228,696	49.2	2,409.15

(参考) 自己資本 26年2月期 240,717百万円 25年2月期 228,696百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,600	8.3	23,400	1.8	25,400	0.7	12,700	△7.4	133.79
通期	316,800	10.2	39,600	4.5	41,800	2.6	18,000	△15.9	189.62

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 960,900百万円(前年同四半期増減率 11.7%) 通期 1,962,000百万円(前期増減率 13.9%)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 最近の営業の状況	48
6. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
(重要な会計方針)	56
(会計方針の変更)	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
7. その他	66
(1) 役員の異動	66

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果に世界経済の景気後退の終結も相まって、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど明るい兆しが見え始めているものの、個人所得の伸び悩みや円安に起因する物価上昇を受けて消費マインドは減退しており、小売業界におきましては依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社は、平成25年度を「次の10年を決める勝負の年」と位置付け、将来の収益基盤の拡大に向けて高質店舗網の構築に努めた結果、過去最高の出店数を達成し、平成25年10月には国内店舗数1万店体制を確立いたしました。

また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、客層の広がりや求められる機能に合わせた品揃えとサービスの拡充に取り組んでおります。さらに、少子高齢化や単身世帯の増加といった社会構造の変化に対応し、社会・生活インフラ企業として、ドラッグストア・調剤薬局やスーパーマーケットとの一体型店舗の出店を進めてまいりました。

当連結会計年度末の国内店舗数は、10,547店（国内エリアフランチャイザー4社計767店を含む）となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて13,075店となり、国内外合わせた全店舗数は23,622店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,456億3百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は433億1千万円（同0.5%増）、経常利益は473億1千5百万円（同4.2%増）、当期純利益は226億1千1百万円（同9.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、人口集中が進む三大都市圏と地方中心都市を強化する一方、ニューマーケットへの出店、さらには移動販売車や自動販売機型コンビニ（ASD）など、多様な店舗形態で出店を加速させております。なかでも、圧倒的なシェアを誇る鉄道事業者との取り組みでは、近畿日本鉄道株式会社の駅ナカ売店66店をブランド転換し、平成26年2月末現在で合計13社と提携、その規模は402店となりました。また、平成25年10月には、スーパーマーケットとコンビニエンスストアの一体型店舗「ファミリーマート×イズミヤ寺田町東店」を開店するなど、他業態との連携も強化いたしました。これらの結果、出店数1,355店（国内エリアフランチャイザー4社計71店を含む）、純増数1,066店（同58店を含む）を達成いたしました。

商品面では、“一番身近な専門店”をコンセプトに、素材、製法、形姿（見た目）に徹底的にこだわったワンランク上の本格メニュー「ファミマプレミアムシリーズ」は、弁当、パスタなどのラインナップを拡大し、高い販売実績を記録いたしました。また、ほぼ全店に展開を拡大したカウンターコーヒー「FAMIMA CAFÉ」は、一杯ずつ、“挽きたて”“淹れたて”の本格的な味わいを提供して拡販を図りました。さらに、プライベートブランドの「FamilyMart collection」は、中高年層や女性層など幅広い客層のニーズに応えるため、店舗で提供するアイテム数・品揃えの拡大に取り組んでまいりました。

運営面では、代替の効かない商品を必ず取り揃える「機能数マネジメント」による品揃えの拡充を行い、店舗の利便性を高めることと同時に、店舗オペレーションの負担を軽減するため、個店ごとの販売実績と天候要因などを分析して最適な発注数を自動計算する「補充推奨発注システム」や時間帯によって変化する販売状況を単品ごとに把握できる「品揃え・発注速報システム」を構築し、発注業務の効率化と販売機会ロスの削減につながる環境を整備いたしました。さらに、コンビニエンスストアに対するお客さまの期待を超える「高質接客」を実現するため、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化に継続して取り組んでおります。

プロモーション面では、国内1万店の達成を記念し、「ご愛顧感謝セール」において約150種類の商品を割引販売したほか、「抽選で10万名様に全額ポイントバック！」キャンペーンにおいてTカード会員を対象とした販促企画などを実施いたしました。また、サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして、「2014 FIFAワールドカップブラジル」大会開催に向け、サポーターの写真を使って、公益財団法人日本サッカー協会の応援メッセージ「夢を力に 2014」をデザインした特別塗装機をJAL国内線に就航させたほか、男女代表監督を起用したTVCMを放映するなど、さまざまな媒体を活用した取り組みで、企業ブランド力の強化に努めました。

サービス面では、日本航空株式会社との業務提携を通じて、決済機能付きのJALカードで買い物をするマイルが従来の2倍たまり、ためたマイルをファミリーマート特典に交換できるサービスなどを展開し、JAL会員の来店促進を図りました。また、お客さまの生活を支援する取り組みとして、店内のマルチコピー機から住民票の写

し、印鑑登録証明書などを発行する自治体証明書交付サービスを開始したほか、Wi-Fi無料インターネット接続サービスを導入し、クーポン券や音楽動画などの独自コンテンツを配信しております。

社会貢献活動では、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭では「ファミリーマート夢の掛け橋募金」のほか、平成25年11月にフィリピン共和国で起きた台風被害への義援金募金を実施いたしました。また、災害時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成26年2月末現在で「物資供給」に関する協定は67自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は46自治体とそれぞれ締結しております。

国内のその他の事業におきましては、平成25年3月に清涼飲料の製造等を事業目的とした株式会社クリアウォーター津南を設立いたしました。同社が製造する“軟水”「津南の天然水」をファミリーマート限定商品として発売し、株式会社クリーン・アクア・ビバレッジの“硬水”「霧島の天然水」と合わせ、2つの異なる水質のミネラルウォーターを取り揃え、売場の充実を図っております。また、高齢者専用宅配弁当「宅配クックワン・ツウ・スリー」を展開する株式会社シニアライフクリエイティブでは、弁当と合わせてファミリーマートが取り扱う商品を宅配するサービスを一部地域で導入したほか、注文や宅配の際にお客さまの安否確認を行うなど、コミュニケーションを重視したサービスで差別化を図っております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は3,045億2千3百万円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益（当期純利益）は193億5千3百万円（同3.5%減）となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、これまで日本国内向けに展開してきた「FamilyMart collection」の取り扱いを開始し、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、現地のパートナー企業であるタイの小売最大手Central Retail Corporation Limitedと共同で原材料調達や商品開発を行い、加えて平成25年11月に同社傘下のCentral Food Retail Co.,Ltd.が展開する小型スーパー「Tops Daily」74店を取得して「FamilyMart」に転換するなど、提携シナジー効果を発現させております。また、商品面では、人気の高い日本式中食商品を拡充し、売上の向上に取り組んでおります。

中国では、弁当や総菜などの中食商品が好調に推移したことで既存店売上高が伸長し、さらに、直営方式からFC方式への転換を推し進めた結果、収益性は大幅に改善しております。また、上海・広州・蘇州・杭州・成都の各地域に加え、平成25年6月に深圳に、平成26年2月に無錫に新たに進出を開始いたしました。なお、無錫につきましては、1号店の出店に先立ち、平成26年1月に無錫福満家便利店有限公司を設立しております。

その他の国、地域では、平成25年4月にフィリピンに1号店を出店いたしました。

これらの結果、海外事業の営業総収入は410億8千万円（前連結会計年度比17.1%減）、セグメント利益（当期純利益）は32億5千7百万円（同34.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末より613億7千8百万円増加し5,881億3千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や未収入金が増加したものの、有価証券が減少したことにより前連結会計年度末より43億9千6百万円減少しました。

固定資産は、店舗投資等による有形固定資産や敷金及び保証金の増加に加え、子会社株式取得によるのれんの計上等により、前連結会計年度末より657億7千4百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より436億7千5百万円増加し3,226億7千8百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金、預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末より249億7千3百万円増加しました。

固定負債は、店舗投資の増加に伴いリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末より187億2百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より177億2百万円増加し2,654億5千8百万円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は608億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ37億9千4百万円減少しました。これは、主に仕入債務の増減額が71億6千8百万円、減価償却費が55億1千1百万円それぞれ増加したものの、法人税等の支払額が152億6百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は643億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ181億4千万円増加しました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が107億2千4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が94億6千7百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は210億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ49億6千5百万円増加しました。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出が39億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ226億1千2百万円減少し、1,145億3千5百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第31期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	第32期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	第33期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
自己資本比率 (%)	46.2	45.3	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.6	70.4	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.53	0.74	1.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.1	73.8	58.5

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新たな経済対策や金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移していくものと予測されますが、消費税率の引き上げによる消費マインドへの懸念等、依然として小売業界における先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、社会・生活インフラ企業として、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、利便性に加え「気軽にこころの豊かさ」を提案することで、選ばれ続けるチェーンを目指してまいります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指しフランチャイザー機能をより一層充実させ、開発面における積極出店の継続と、商品・運営面における最重点課題である客数増加のための各施策に取り組んでまいります。その実現に向け、収益性の高い店舗の新規出店と売場の再構築により既存店の魅力を高める“店舗与件の優位性”、商品の質を高めるとともに品揃えを拡充する“優れた商品”、店舗運営の基本である“SQC（サービス・クオリティ・クリンネス）”の3つに注力してまいります。平成26年度は“ファミリー”を掲げるコンビニエンスストアチェーンとして、「もっと、家族になっていく。」をテーマに全ての皆さまの“家族のひとり”のような存在を目指してまいります。

開発面では、駅ナカ売店などニューマーケットへの出店を加速するほか、他業態との一体型店舗の取り組みを拡大し、ドラッグストア・調剤薬局やスーパーマーケットに加え、カラオケ店など幅広い業態との出店を推進いたします。これら多様な店舗形態により、平成26年度も引き続き、過去最高を更新する出店数を計画し、店舗網拡充に努めてまいります。

商品面では、より幅広い客層にご利用いただけるように、世代別・性別にきめ細やかにお客さまニーズを分析・把握し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上につなげるとともに、「FamilyMart collection」のアイテム数と品揃えを拡大することで、チェーン全体の集客力向上を目指してまいります。また、店舗網の拡大に対応して製造・物流拠点を再整備し、コストの低減も見据えた最適化に取り組み、差益率の向上を図ってまいります。

運営面では、過去に例のない既存店への積極的な投資による大規模な売場改革を計画しており、平型アイスケース導入による冷凍食品とアイスクリームの品揃えの拡大などで個店競争力を強化するほか、引き続き「機能数マネジメント」に基づいた売場作りを推進して、集客と売上の向上を目指してまいります。また、「SST」の活用を通じてSQCをレベルアップさせ、「クオリティにおける業界No. 1」の実現を図ってまいります。さらに、会員数が540万人に達した「ファミマTカード」では、入会制度やポイント制度を抜本的に見直すほか、Tポイント提携企業とのアライアンスの取り組み強化などにより、集客力の向上に努めてまいります。

国内のその他の事業におきましては、株式会社ファミマ・ドット・コムでは、エンターテインメント事業を中心とした総合的戦略を加速させ、各興行の主催者との協業を強化することにより、チケット販売のみならず、ファミリーマート店頭やネットショッピングサイト「Famima.com」での関連商品の販売拡大に取り組んでまいります。また、株式会社シニアライフクリエイトでは、未出店地域への出店を加速させるとともに、新たに朝食宅配サービスにも取り組んでまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルにより店舗網を拡大してまいります。また、既存進出地域では、マーケット・社会環境に応じて事業スキームを再構築し、事業基盤を強化するとともに、「FamilyMart collection」の販売地域の拡大などを通じてグローバルブランディング活動を推進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,863億円（当連結会計年度比11.8%増）、営業利益は460億円（同6.2%増）、経常利益は480億円（同1.4%増）、当期純利益は200億円（同11.5%減）を見込んでおります。

なお、平成26年3月28日公表の「持分法適用関連会社の異動（株式売却）に関するお知らせ」に記載の通り、当社は持分法適用関連会社であるBGFretail Co., Ltd.の全株式の売却を予定しておりますが、現時点では売却価格が未定であるため、その影響額は織り込んでおりません。判明した際に改めてお知らせいたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり5円増配の51円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、51円とし、通期では1株当たり102円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり52円、期末配当金を1株当たり52円とし、通期では1株当たり104円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台
湾・韓国・タイ・中国・アメリカ・ベトナム・インドネシア・フィリピン）における異常気象や景気動向・消費動
向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や
業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者
に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマー
ト・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーン
の信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま
す。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性
があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万
一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質
管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する
許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの
営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対
し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部として
は初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構
築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行
収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るま
で、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデー
タのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社22社及び関連会社21社の計44社により構成されており、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業等を展開しております。

主要事業であるコンビニエンスストア事業は、当社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、国内の一部地域及び海外においてはエリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等
国内事業 (17社)	コンビニエンスストア事業	(株)ファミリーマート 自ら日本国内（沖縄県、鹿児島県、宮崎県及び北海道除く）において展開するほか、国内外エリアフランチャイザーに対し営業を許諾。 ※(株)沖縄ファミリーマート（沖縄県） ※(株)南九州ファミリーマート（鹿児島県及び宮崎県） ※(株)北海道ファミリーマート（北海道）
	その他の事業	◎(株)ファミマ・リテール・サービス（会計事務等店舗関連サービス事業） ◎(株)ファミマ・ドット・コム（EC関連事業） ◎(株)シニアライフクリエイト（宅配配食サービス事業） ※朝日食品工業(株)（食品製造事業） ※ポケットカード(株)（クレジットカード事業）
海外事業 (25社)	コンビニエンスストア事業等	◎全家便利商店股份有限公司(台湾) ◎FAMIMA CORPORATION(米国) ※全台物流股份有限公司（台湾-物流事業） ※Central FamilyMart Co., Ltd.(タイ) ※BGFretail Co., Ltd.(韓国) ※上海福満家便利有限公司（中国） ※広州市福満家連鎖便利有限公司（中国） ※蘇州福満家便利有限公司（中国） ※杭州頂全便利有限公司（中国） ※成都福満家便利有限公司（中国） ※深圳市頂全便利有限公司（中国） ※Philippine FamilyMart CVS, Inc.(フィリピン)

(注) 1. ◎は連結子会社、※は持分法適用の非連結子会社・関連会社を表しております。

2. 持分法非適用の非連結子会社（2社）は、上表に含めておりません。

3. 上記のほか、資本関係のないエリアフランチャイザーが展開する地域は以下のとおりであります。

名称	展開地域
J R九州リテール(株)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県（共同エリア・フランチャイズ契約）
PT. FAJAR MITRA INDAH	インドネシア共和国

(海外事業)

中国において深圳市頂全便利有限公司に対し設立出資を行い、関連会社としております。また、ベトナムにおいて現地パートナー企業との提携関係の解消及び保有する全株式の売却により、VI NA FAMILYMART CO., LTD. は関連会社から除外しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社よりコンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長の精神（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、自己資本当期純利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等企業の社会的責任の増大が挙げられます。

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、以下の基本戦略のもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めております。

また、中期的指標といたしまして、連結経常利益600億円の達成を計画しております。

〔高質店舗網の構築〕

現在、国内全47都道府県に展開しており、今後も積極的な店舗展開を推進し、各地域でのドミナント強化を図ってまいります。また、さらなるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進めるとともに、コンビニエンスストア機能と他業態の専門性を一体化した新たな店舗フォーマットを構築してまいります。

〔個店競争力の強化〕

お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるチェーンを目指し、小売業としての基本を徹底することにより、魅力的な店づくりを進めております。今後も継続して、お客さまの満足にお応えする「SQCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」に取り組んでまいります。

〔商品力の向上〕

ファミリーマートならではの商品やサービス、そして品揃えを実現することによって他社との差別化を図っております。また、多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応するため、付加価値の高いオリジナル商品の開発に注力するほか、社会構造の変化に対応した品揃えの拡充に取り組んでまいります。

〔海外戦略〕

日本発祥のコンビニエンスストアとして、成長潜在力のあるアジアを中心に、現地の強力なパートナーとともに、海外での店舗展開を進めております。現在、台湾・タイ・中国・アメリカ・ベトナム・インドネシア及びフィリピンに展開しており、今後も積極的に推進してまいります。

また、「ファミリーマートらしさ推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す取り組みとして10年目を迎え、日商などの数値面においてその成果が表れてきております。さらに、「もっと、家族になっていく。」のテーマのもと、店舗開発、商品開発、サービス、オペレーション、環境・CSRなど全ての活動を推進し、地域社会への貢献を通じて、売上・利益の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,227	95,612
加盟店貸勘定	14,644	19,325
有価証券	51,080	20,398
商品	8,161	9,752
前払費用	9,789	11,863
繰延税金資産	2,389	2,218
未収入金	30,238	36,840
その他	22,354	26,504
貸倒引当金	△243	△270
流動資産合計	226,642	222,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,950	89,241
減価償却累計額	△32,922	△36,289
建物及び構築物 (純額)	40,028	52,952
機械装置及び運搬具	7,882	10,038
減価償却累計額	△3,106	△3,799
機械装置及び運搬具 (純額)	4,775	6,238
工具、器具及び備品	86,307	118,418
減価償却累計額	△38,468	△49,478
工具、器具及び備品 (純額)	47,838	68,940
土地	16,267	17,047
その他	244	2,051
有形固定資産合計	109,154	147,230
無形固定資産		
ソフトウェア	9,955	10,727
のれん	5,322	8,622
個店営業権	4,246	3,594
その他	884	201
無形固定資産合計	20,409	23,145
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,947	※1 41,618
繰延税金資産	6,410	5,483
敷金及び保証金	117,895	135,884
その他	12,193	15,109
貸倒引当金	△2,894	△2,580
投資その他の資産合計	170,552	195,515
固定資産合計	300,116	365,890
資産合計	526,758	588,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,489	85,919
加盟店借勘定	4,731	5,602
リース債務	7,696	11,504
未払金	21,785	23,974
未払費用	5,986	7,598
未払法人税等	14,392	8,409
預り金	74,318	85,386
その他	3,660	4,640
流動負債合計	208,062	233,035
固定負債		
リース債務	35,271	50,771
退職給付引当金	8,639	9,309
資産除去債務	12,694	14,494
長期預り敷金保証金	10,457	11,426
その他	3,878	3,641
固定負債合計	70,940	89,643
負債合計	279,003	322,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	213,580	226,224
自己株式	△8,752	△8,762
株主資本合計	238,875	251,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,628	2,221
為替換算調整勘定	△1,526	1,693
在外会社の退職給付債務調整額	△174	△418
その他の包括利益累計額合計	△72	3,497
少数株主持分	8,952	10,450
純資産合計	247,755	265,458
負債純資産合計	526,758	588,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	198,222	217,313
その他の営業収入	30,799	32,361
営業収入合計	229,022	249,675
売上高		
売上高	105,065	95,928
営業総収入合計	334,087	345,603
売上原価	72,987	63,372
売上総利益	32,077	32,555
営業総利益	261,099	282,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,234	7,849
従業員給料及び賞与	34,983	37,636
退職給付費用	1,821	2,107
借地借家料	89,975	100,587
賃借料	8,727	4,784
減価償却費	19,005	24,459
水道光熱費	6,928	6,688
事務委託費	6,081	5,922
貸倒引当金繰入額	256	140
のれん償却額	824	621
その他	42,154	48,123
販売費及び一般管理費合計	217,992	238,921
営業利益	43,107	43,310
営業外収益		
受取利息	1,496	1,656
受取配当金	133	157
持分法による投資利益	878	2,351
その他	825	1,019
営業外収益合計	3,333	5,185
営業外費用		
支払利息	876	1,040
その他	154	139
営業外費用合計	1,030	1,180
経常利益	45,410	47,315
特別利益		
固定資産売却益	※1 37	※1 56
投資有価証券売却益	—	2,099
関係会社株式売却益	4,474	670
特別利益合計	4,511	2,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2,※3 135	※2,※3 40
固定資産除却損	※2,※3 1,545	※2,※3 2,398
減損損失	※4 2,361	※4 3,400
賃貸借契約解約損	※3 1,078	※3 1,359
その他	※3 294	※3 436
特別損失合計	5,414	7,635
税金等調整前当期純利益	44,507	42,506
法人税、住民税及び事業税	17,582	17,146
法人税等調整額	153	502
法人税等合計	17,735	17,649
少数株主損益調整前当期純利益	26,772	24,857
少数株主利益	1,751	2,245
当期純利益	25,020	22,611

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,772	24,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,372	595
為替換算調整勘定	3,100	2,454
在外会社の退職給付債務調整額	△89	△267
持分法適用会社に対する持分相当額	605	1,907
その他の包括利益合計	※1 4,989	※1 4,689
包括利益	31,761	29,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,041	26,181
少数株主に係る包括利益	2,719	3,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,389	196,913	△8,743	222,218
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,658	17,389	196,913	△8,743	222,218
当期変動額					
剰余金の配当			△8,353		△8,353
当期純利益			25,020		25,020
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,666	△8	16,657
当期末残高	16,658	17,389	213,580	△8,752	238,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外会社の退職 給付債務調整額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	239	△4,197	—	△3,958	7,679	225,939
会計方針の変更による累積的影響額			△135	△135	△175	△311
会計方針の変更を反映した当期首残高	239	△4,197	△135	△4,093	7,503	225,627
当期変動額						
剰余金の配当						△8,353
当期純利益						25,020
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,388	2,670	△38	4,021	1,448	5,469
当期変動額合計	1,388	2,670	△38	4,021	1,448	22,127
当期末残高	1,628	△1,526	△174	△72	8,952	247,755

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,389	213,580	△8,752	238,875
当期変動額					
剰余金の配当			△9,967		△9,967
当期純利益			22,611		22,611
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	12,643	△9	12,634
当期末残高	16,658	17,389	226,224	△8,762	251,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外会社の退職 給付債務調整額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,628	△1,526	△174	△72	8,952	247,755
当期変動額						
剰余金の配当						△9,967
当期純利益						22,611
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	3,220	△244	3,569	1,498	5,068
当期変動額合計	593	3,220	△244	3,569	1,498	17,702
当期末残高	2,221	1,693	△418	3,497	10,450	265,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,507	42,506
減価償却費	19,005	24,517
のれん償却額	824	621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	414	△288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	484	255
受取利息及び受取配当金	△1,630	△1,813
支払利息	876	1,040
持分法による投資損益 (△は益)	△878	△2,351
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,473	△2,770
固定資産除売却損益 (△は益)	1,643	2,382
減損損失	2,361	3,400
賃貸借契約解約損	1,078	1,359
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△3,736	△3,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	404	7,573
預り金の増減額 (△は減少)	5,948	9,309
その他	5,202	1,693
小計	71,710	82,842
利息及び配当金の受取額	1,787	2,231
利息の支払額	△875	△1,040
法人税等の支払額	△7,983	△23,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,638	60,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,303	△4,369
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,701	7,431
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,226	△32,694
有形及び無形固定資産の売却による収入	778	416
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△56	△266
敷金及び保証金の差入による支出	△21,033	△31,757
敷金及び保証金の回収による収入	1,530	1,674
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,263	△1,574
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,272	1,837
子会社株式の取得による支出	—	△4,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,451	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 6,206	91
その他	△390	△847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,236	△64,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51	470
配当金の支払額	△8,353	△9,965
少数株主への配当金の支払額	△1,189	△1,282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,431	△10,363
その他	△63	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,088	△21,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,678	1,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,991	△22,612
現金及び現金同等物の期首残高	133,157	137,148
現金及び現金同等物の期末残高	※1 137,148	※1 114,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

全家便利商店股份有限公司

FAMIMA CORPORATION

㈱ファミマ・リテール・サービス

㈱ファミマ・ドット・コム

㈱シニアライフクリエイト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

全台物流股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 8社

主要な持分法適用の非連結子会社名

全台物流股份有限公司

(2) 持分法適用の関連会社の数 21社

主要な持分法適用の関連会社名

㈱沖縄ファミリーマート

㈱南九州ファミリーマート

㈱北海道ファミリーマート

Central FamilyMart Co.,Ltd.

BGFretail Co.,Ltd.

上海福満家便利有限公司

広州市福満家連鎖便利店有限公司

蘇州福満家便利店有限公司

杭州頂全便利店有限公司

成都福満家便利有限公司

深圳市頂全便利店有限公司

Philippine FamilyMart CVS, Inc.

朝日食品工業㈱

ポケットカード㈱

上記のうち、深圳市頂全便利店有限公司については、当連結会計年度において新たに設立出資を行ったため、持分法適用の範囲に含めております。また、VI NA FAMILYMART CO.,LTD.については保有する全株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited. 及びVIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION他4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。また、㈱シニアライフクリエイトの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2年から50年

器具及び備品：2年から20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

主に均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、在外会社の一部においては、損益処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を、その他の包括利益累計額の「在外会社の退職給付債務調整額」として連結貸借対照表で計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

I A S 第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整した上で連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)において認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行う方法に改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度から適用予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△648百万円及び「定期預金の払戻による収入」1,823百万円は、「その他」に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	21,239百万円	26,524百万円

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
㈱北海道ファミリーマート	66百万円	－百万円
ポケットカード㈱	4,089	－
		VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED
		13
計	4,156	計 13

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	26百万円	44百万円
器具及び備品	9	10
その他	1	1
計	37	56

※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)
建物及び構築物	41	941
器具及び備品	91	159
ソフトウェア	—	40
リース資産	—	300
その他	2	102
計	135	1,545

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)
建物及び構築物	30	675
器具及び備品	8	661
ソフトウェア	—	3
リース資産	—	1,025
その他	1	32
計	40	2,398

※3. 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 191百万円、建物 920百万円、器具及び備品 896百万円、その他 352百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	東京都町田市他	土地、建物、器具及び備品等	2,361

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 163百万円、建物 1,045百万円、器具及び備品 1,402百万円、その他 789百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	広島県安芸郡他	土地、建物、器具及び備品等	3,400

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.83%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,132百万円	3,011百万円
組替調整額	—	△2,086
税効果調整前	2,132	924
税効果額	△759	△329
その他有価証券評価差額金	1,372	595
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,250	2,454
組替調整額	849	—
為替換算調整勘定	3,100	2,454
在外会社の退職給付債務調整額：		
当期発生額	△89	△293
組替調整額	—	26
在外会社の退職給付債務調整額	△89	△267
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	570	1,864
組替調整額	34	42
持分法適用会社に対する持分相当額	605	1,907
その他の包括利益合計	4,989	4,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,752	2	0	2,754
合計	2,752	2	0	2,754

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 取締役会	普通株式	3,987	42.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	4,366	46.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	5,126	利益剰余金	54.00	平成25年2月28日	平成25年5月2日

当連結会計年度（自平成25年 3 月 1 日 至平成26年 2 月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,754	2	0	2,756
合計	2,754	2	0	2,756

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4 月16日 取締役会	普通株式	5,126	54.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 2 日
平成25年10月 7 日 取締役会	普通株式	4,841	51.00	平成25年 8 月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 4 月18日 取締役会	普通株式	4,841	利益剰余金	51.00	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月 8 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	88,227百万円	95,612百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75	△75
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	48,996	18,998
現金及び現金同等物	137,148	114,535

※2. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式(間接保有分含む)の売却によりSiam FamilyMart Co.,Ltd.他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,773百万円
固定資産	3,722
流動負債	△3,288
固定負債	△450
利益剰余金	6,514
為替換算調整勘定	1,420
少数株主持分	△389
売却後の関係会社株式勘定	△4,954
株式売却損益	1,944
株式の売却価額	7,292
現金及び現金同等物	△1,085
差引:売却による収入	6,206

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	88,227	88,227	—
(2) 加盟店貸勘定	14,644	14,644	—
(3) 未収入金	30,238	30,238	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	183	183	—
満期保有目的の債券	49,196	49,243	47
その他有価証券	16,250	16,250	—
関連会社株式	4,777	5,916	1,139
(5) 敷金及び保証金	117,895		
貸倒引当金(*)	△347		
	117,547	112,982	△4,564
資産計	321,066	317,687	△3,378
(1) 支払手形及び買掛金	75,489	75,489	—
(2) 加盟店借勘定	4,731	4,731	—
(3) リース債務（流動負債）	7,696	7,696	—
(4) 未払金	21,785	21,785	—
(5) 未払法人税等	14,392	14,392	—
(6) 預り金	74,318	74,318	—
(7) リース債務（固定負債）	35,271	35,475	204
(8) 長期預り敷金保証金	10,457	10,209	△248
負債計	244,144	244,099	△44
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,612	95,612	—
(2) 加盟店貸勘定	19,325	19,325	—
(3) 未収入金	36,840	36,840	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	17,298	17,352	53
その他有価証券	15,970	15,970	—
関連会社株式	5,138	7,196	2,057
(5) 敷金及び保証金	135,884		
貸倒引当金(*)	△263		
	135,620	132,666	△2,954
資産計	325,806	324,963	△842
(1) 支払手形及び買掛金	85,919	85,919	—
(2) 加盟店借勘定	5,602	5,602	—
(3) リース債務（流動負債）	11,504	11,504	—
(4) 未払金	23,974	23,974	—
(5) 未払法人税等	8,409	8,409	—
(6) 預り金	85,386	85,386	—
(7) リース債務（固定負債）	50,771	51,067	296
(8) 長期預り敷金保証金	11,426	11,212	△213
負債計	282,993	283,076	82
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払金、
 (5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (7) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	17,620	23,609

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,227	—	—	—
加盟店貸勘定	14,644	—	—	—
未収入金	30,238	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,900	8,299	—	—
(3) その他	38,996	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	4,029	33,070	33,855	46,940
合計	188,036	41,370	33,855	46,940

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,612	—	—	—
加盟店貸勘定	19,325	—	—	—
未収入金	36,840	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	1,400	6,899	—	—
(3)その他	8,998	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	3,535	39,981	38,918	53,449
合計	175,712	46,881	38,918	53,449

4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	4,731	—	—	—	—	—
リース債務（流動負債）	7,696	—	—	—	—	—
リース債務（固定負債）	—	7,508	7,529	7,232	5,854	7,146

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	5,602	—	—	—	—	—
リース債務（流動負債）	11,504	—	—	—	—	—
リース債務（固定負債）	—	11,365	10,595	9,063	8,182	11,564

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5	—

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,199	8,252	52
	(3) その他	7,999	7,999	0
	小計	16,199	16,251	52
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000	1,997	△2
	(3) その他	30,996	30,994	△2
	小計	32,996	32,991	△5
合計		49,196	49,243	47

当連結会計年度 (平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,299	8,353	53
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,299	8,353	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,998	8,998	△0
	小計	8,998	8,998	△0
合計		17,298	17,352	53

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,015	3,462	2,552
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,015	3,462	2,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	288	△52
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,235	10,288	△52
合計		16,250	13,751	2,499

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,158百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,741	2,262	3,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,741	2,262	3,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	228	283	△54
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,228	10,283	△54
合計		15,970	12,546	3,424

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,223百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,324	2,099	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,324	2,099	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	△19,558百万円	△21,379百万円
(2) 年金資産	10,262	11,876
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△9,295	△9,503
(4) 未認識数理計算上の差異	1,963	1,381
(5) 未認識過去勤務債務	△1,306	△1,188
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△8,639	△9,309

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 在外会社の一部においては、損益処理されていない数理計算上の差異の未認識額等を、その他の包括利益累計額の「在外会社の退職給付債務調整額」として貸借対照表上で計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,196百万円	1,257百万円
(2) 利息費用	312	329
(3) 期待運用収益	△7	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	216
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	474	432
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△152	△118
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,821	2,107

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	主として0.0%	主として0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	主として13年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金否認	609百万円	681百万円
未払事業税	1,087	717
店舗閉鎖損失否認	94	136
資産調整勘定	246	246
その他	393	470
繰延税金資産小計	2,432	2,251
評価性引当額	△42	△33
繰延税金資産合計	2,389	2,218
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,142	849
退職給付引当金繰入限度超過額	2,946	3,034
繰越欠損金	2,265	2,950
減損損失否認	2,465	2,978
関係会社株式評価損否認	763	1,161
資産除去債務	4,528	5,168
資産調整勘定	493	246
未払金否認	181	299
一括償却資産損金算入限度超過額	84	116
その他	523	609
繰延税金資産小計	15,394	17,414
評価性引当額	△3,952	△4,915
繰延税金資産合計	11,442	12,498
繰延税金負債 (固定)		
在外関係会社留保利益	2,493	3,703
その他有価証券評価差額金	890	1,220
資産除去債務に対応する費用	1,647	2,091
繰延税金負債合計	5,032	7,015
繰延税金資産 (固定) の純額	6,410	5,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	—	38.01%
(調整)	—	
住民税均等割	—	0.84%
評価性引当額	—	1.42%
税率差異	—	△2.16%
在外関係会社留保利益	—	2.85%
その他	—	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	41.52%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社の連結子会社が運営する店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～18年と見積り、割引率は0.76～1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	12,019百万円	12,790百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,569	2,304
時の経過による調整額	113	117
資産除去債務の履行等による減少額	△692	△601
その他増減額 (△は減少)	△219	—
期末残高	12,790	14,609

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「国内事業」及び「海外事業」の区分に変更しております。

これは、近年の海外展開地域の拡大や事業展開方法の多様化を受け、連結業績管理の観点から従来の体制に加えて、海外事業全体としての業績管理・監督の強化を目的とした組織変更など経営管理体制の見直しを行ったことから、従来の「台湾事業」、「タイ事業」、「韓国事業」及び報告セグメントに含まれない事業セグメント（「その他」）を「海外事業」として結合し、新たな報告セグメントとしたものであります。

合わせて、各報告セグメントの経営成績をより適切に把握するため、これまで「国内事業」において計上しておりました、在外法人とのエリアフランチャイズ契約に基づくロイヤリティー収入等の損益を、「海外事業」において計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	284,556	49,530	334,087	—	334,087
セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	284,556	49,530	334,087	—	334,087
セグメント利益	20,049	4,971	25,020	—	25,020
セグメント資産	463,962	62,796	526,758	—	526,758
その他の項目					
減価償却費	15,643	3,361	19,005	—	19,005
持分法投資利益又は損失（△）	1,083	△205	878	—	878
特別利益	21	4,490	4,511	—	4,511
（投資有価証券売却益）	—	—	—	—	—
（関係会社株式売却益）	—	4,474	4,474	—	4,474
特別損失	5,126	288	5,414	—	5,414
（減損損失）	2,305	56	2,361	—	2,361
税金費用	16,501	1,234	17,735	—	17,735
少数株主利益	395	1,356	1,751	—	1,751
持分法適用会社への投資額	8,340	12,898	21,239	—	21,239
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,770	8,562	40,332	—	40,332

(注) 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	304,523	41,080	345,603	—	345,603
セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	304,523	41,080	345,603	—	345,603
セグメント利益	19,353	3,257	22,611	—	22,611
セグメント資産	503,656	84,479	588,136	—	588,136
その他の項目					
減価償却費	20,486	4,030	24,517	—	24,517
持分法投資利益又は損失（△）	807	1,544	2,351	—	2,351
特別利益	2,132	694	2,826	—	2,826
（投資有価証券売却益）	2,099	—	2,099	—	2,099
（関係会社株式売却益）	—	670	670	—	670
特別損失	7,094	541	7,635	—	7,635
（減損損失）	3,314	86	3,400	—	3,400
税金費用	15,541	2,107	17,649	—	17,649
少数株主利益	336	1,909	2,245	—	2,245
持分法適用会社への投資額	9,096	17,428	26,524	—	26,524
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	53,456	8,062	61,519	—	61,519

(注) 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接0.05	商品の仕入先	商品仕入※1	12,077	買掛金	14,271
その他の関係会社の子会社	㈱ドルチェ	東京都品川区	100 百万円	菓子・食品の販売	—	商品の仕入先	商品仕入※1	3,157	買掛金	5,874

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接0.05	商品の仕入先	商品仕入※1	13,636	買掛金	16,983
その他の関係会社の子会社	㈱ドルチェ	東京都品川区	100 百万円	菓子・食品の販売	—	商品の仕入先	商品仕入※1	4,307	買掛金	6,629

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	遠藤 隆	—	—	当社社外監査役	—	—	弁護士報酬他※2	34	未払金	13

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(イ)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 ※2 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。
3. 上記(イ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	280 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	6,831	買掛金	9,963

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	320 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	8,894	買掛金	12,118

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,515.61円	2,686.37円
1株当たり当期純利益金額	263.57円	238.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (百万円)	25,020	22,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,020	22,611
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,929	94,927

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	247,755	265,458
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,952	10,450
(うち少数株主持分 (百万円))	(8,952)	(10,450)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	238,803	255,007
期末の普通株式の数 (千株)	94,928	94,926

(重要な後発事象)

(関連会社株式の売却について)

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるBGFretail Co.,Ltd.の韓国取引所KOSPI市場への上場に伴う株式売出しを通じ、当社が保有する全株式を売却することを決議いたしました。これにより、同社は持分法適用の範囲から除外される予定であります。

1. 売却の理由

当該株式の売却により海外事業を再編し投下資本の回収を図りつつ、国内外におけるファミリーマート事業の成長戦略を加速させていくことが企業価値最大化の観点から最善であると判断したため。

2. 売却の方法

上場主幹事証券会社による総額引受契約を通じた売出し

3. 売却の時期

平成26年5月(予定)

4. 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	BGFretail Co.,Ltd.
事業内容	大韓民国におけるコンビニエンスストア事業
当社との取引内容	ライセンス契約に基づくロイヤリティーの授受

5. 売却する株式の数、売却後の持分比率

売却する株式の数	6,160,030株
売却後の持分比率	—%

なお、売却価額及び売却損益については、今後の上場手続の過程により判明いたします。

5. 最近の営業の状況

①セグメントごとの営業総収入

	当連結会計年度 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)		
	金額 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
報告セグメント			
国内事業	304,523	107.0	88.1
海外事業	41,080	82.9	11.9
計	345,603	103.4	100.0

(注) 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

②提出会社及び連結子会社のコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当連結会計年度 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前期比 (%)
㈱ファミリーマート	国内事業	1,721,962	108.7
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	海外事業	163,749	115.7
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)		1,272	118.8
連結子会社計		165,022	115.7
提出会社・連結子会社合計		1,886,984	109.3

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成25年1月1日～平成25年12月31日のものです。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,005	74,428
加盟店貸勘定	※1 14,644	※1 19,325
有価証券	50,896	20,398
商品	2,245	2,338
前払費用	9,514	10,832
繰延税金資産	2,198	1,967
未収入金	※7 26,056	※7 32,243
立替金	10,882	12,257
短期敷金	7,370	8,512
その他	2,395	3,628
貸倒引当金	△178	△159
流動資産合計	195,031	185,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,203	61,259
減価償却累計額	△23,570	△25,451
建物（純額）	27,632	35,807
構築物	9,248	11,723
減価償却累計額	△5,049	△5,808
構築物（純額）	4,198	5,914
機械及び装置	7,683	9,851
減価償却累計額	△2,921	△3,614
機械及び装置（純額）	4,762	6,237
工具、器具及び備品	65,993	92,843
減価償却累計額	△26,662	△35,335
工具、器具及び備品（純額）	39,331	57,507
土地	10,694	10,534
その他	166	129
減価償却累計額	△2	△2
その他（純額）	164	127
有形固定資産合計	86,783	116,129
無形固定資産		
ソフトウェア	8,814	9,461
個店営業権	4,246	3,594
その他	713	186
無形固定資産合計	13,774	13,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,281	14,353
関係会社株式	26,866	32,138
関係会社長期貸付金	950	1,270
長期前払費用	8,386	10,534
繰延税金資産	8,413	8,560
敷金	115,067	132,468
その他	3,498	3,617
貸倒引当金	△3,351	△3,037
投資損失引当金	△5,852	△6,466
投資その他の資産合計	169,259	193,439
固定資産合計	269,817	322,812
資産合計	464,849	508,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,885	5,101
加盟店買掛金	※2,※7 61,568	※2,※7 69,934
加盟店借勘定	※3 3,908	※3 4,367
リース債務	7,671	11,456
未払金	※7 17,907	※7 19,562
加盟店未払金	※4 1,840	※4 1,936
未払費用	2,346	2,580
未払法人税等	13,603	7,039
預り金	56,501	62,809
その他	1,450	1,595
流動負債合計	171,686	186,383
固定負債		
リース債務	35,234	50,659
退職給付引当金	7,423	7,719
資産除去債務	12,661	14,460
長期預り敷金	※5 5,814	※5 5,863
その他	3,331	2,781
固定負債合計	64,466	81,485
負債合計	236,152	267,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	170,253	184,253
繰越利益剰余金	28,871	26,306
利益剰余金合計	201,793	213,228
自己株式	△8,752	△8,762
株主資本合計	227,087	238,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,608	2,203
評価・換算差額等合計	1,608	2,203
純資産合計	228,696	240,717
負債純資産合計	464,849	508,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	182,777	197,401
その他の営業収入	※1 20,058	※1 22,043
営業収入合計	202,835	219,445
売上高		
売上高	※2 68,084	※2 67,998
営業総収入合計	270,919	287,443
売上原価		
商品期首たな卸高	2,005	2,245
当期商品仕入高	48,610	48,507
合計	50,616	50,753
商品期末たな卸高	2,245	2,338
商品売上原価	※2 48,370	※2 48,414
売上総利益	※2 19,713	※2 19,583
営業総利益	222,549	239,029
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,859	6,075
販売促進費	8,721	10,366
従業員給料及び手当	21,495	22,728
従業員賞与	5,336	5,922
退職給付費用	1,685	1,728
役員報酬	431	538
借地借家料	79,574	88,921
賃借料	8,643	4,738
減価償却費	15,463	20,204
水道光熱費	3,438	3,035
事務委託費	4,096	3,623
貸倒引当金繰入額	256	—
その他	28,610	33,254
販売費及び一般管理費合計	183,614	201,138
営業利益	38,935	37,890
営業外収益		
受取利息	※3、※10 1,272	※3、※10 1,464
有価証券利息	168	135
受取配当金	※10 1,200	※10 1,555
関係会社等事業損失戻入額	376	188
その他	459	563
営業外収益合計	3,477	3,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	※3 856	※3 1,021
その他	85	32
営業外費用合計	942	1,053
経常利益	41,470	40,743
特別利益		
固定資産売却益	※4 21	※4 32
投資有価証券売却益	—	2,099
関係会社株式売却益	2,035	652
関係会社等事業損失戻入額	※5 2,992	—
特別利益合計	5,049	2,785
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 1,491	※6, ※7 2,279
減損損失	※8 2,300	※8 3,147
賃貸借契約解約損	※7 1,035	※7 1,283
関係会社等事業損失	※9 1,375	※9 835
その他	※7 270	※7 215
特別損失合計	6,472	7,760
税引前当期純利益	40,047	35,768
法人税、住民税及び事業税	16,103	14,610
法人税等調整額	△241	△245
法人税等合計	15,861	14,365
当期純利益	24,186	21,402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	165,753	17,539	185,961
当期変動額								
別途積立金の積立						4,500	△4,500	—
剰余金の配当							△8,353	△8,353
当期純利益							24,186	24,186
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	4,500	11,332	15,832
当期末残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	170,253	28,871	201,793

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,743	211,264	236	211,501
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△8,353		△8,353
当期純利益		24,186		24,186
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,372	1,372
当期変動額合計	△8	15,823	1,372	17,195
当期末残高	△8,752	227,087	1,608	228,696

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	170,253	28,871	201,793
当期変動額								
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
剰余金の配当							△9,967	△9,967
当期純利益							21,402	21,402
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	14,000	△2,565	11,434
当期末残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	184,253	26,306	213,228

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△8,752	227,087	1,608	228,696
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△9,967		△9,967
当期純利益		21,402		21,402
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			595	595
当期変動額合計	△9	11,425	595	12,020
当期末残高	△8,762	238,513	2,203	240,717

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4年から50年

器具及び備品 : 2年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年及び16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- ※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。
- ※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う買掛金残高であります。
- ※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。
- ※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う未払金残高であります。
- ※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。

6. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)
㈱北海道ファミリーマート	66百万円		—百万円
ポケットカード㈱	4,089		—
		㈱クリアーウォーター津南	1,229
		VIET NAM FAMILY CONVENIENCE	13
		STORES COMPANY LIMITED	
計	4,156	計	1,242

※7. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収入金	6,552百万円	7,594百万円
加盟店買掛金	6,876	8,995
未払金	1,587	1,818

(損益計算書関係)

※1. その他の営業収入の主なものは、賃貸収入、ロイヤリティ収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。

※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。

※3. 受取利息及び支払利息のうち、加盟店に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	147百万円	192百万円
支払利息	65	67

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	13百万円	23百万円
器具及び備品	4	4
その他	3	4
計	21	32

※5. 特別利益の関係会社等事業損失戻入額は、関係会社株式の売却に伴い臨時的に生じた額であります。

※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	17	732	749
器具及び備品	82	158	240
ソフトウェア	—	20	20
リース資産	—	300	300
その他	3	176	179
計	103	1,388	1,491

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	13	502	516
器具及び備品	3	658	661
ソフトウェア	—	2	2
リース資産	—	1,025	1,025
その他	1	71	72
計	18	2,260	2,279

※7. 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※8. 減損損失

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (土地 191百万円、建物 892百万円、器具及び備品 873百万円、その他 342百万円) として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都町田市他	土地、建物、器具及び備品等	2,300

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (土地 160百万円、建物 1,026百万円、器具及び備品 1,314百万円、その他 645百万円) として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	広島県安芸郡他	土地、建物、器具及び備品等	3,147

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.83%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

※9. 関係会社等事業損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
貸倒引当金繰入額	135百万円	274百万円
投資損失引当金繰入額	645	543
その他	595	18
計	1,375	835

※10. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	20百万円	23百万円
受取配当金	1,064	1,408

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,752	2	0	2,754
合計	2,752	2	0	2,754

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,754	2	0	2,756
合計	2,754	2	0	2,756

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,386	40,575	35,188
関連会社株式	3,838	5,916	2,077
合計	9,225	46,491	37,266

当事業年度 (平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,706	68,161	58,454
関連会社株式	3,838	7,196	3,357
合計	13,545	75,357	61,811

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	10,466	11,373
関連会社株式	7,174	7,219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金否認	580百万円	652百万円
未払事業税	1,058	666
資産調整勘定	246	246
店舗閉鎖損失否認	94	136
その他	218	265
繰延税金資産合計	2,198	1,967
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,097	1,019
投資損失引当金否認	2,085	2,304
退職給付引当金繰入限度超過額	2,739	2,821
減損損失否認	2,035	2,491
関係会社株式評価損否認	763	768
資産除去債務	4,517	5,156
資産調整勘定	493	246
一括償却資産損金算入限度超過額	83	115
その他	885	896
繰延税金資産小計	14,702	15,820
評価性引当額	△3,754	△3,951
繰延税金資産合計	10,947	11,868
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	890	1,220
資産除去債務に対応する除去費用	1,643	2,087
繰延税金負債合計	2,533	3,308
繰延税金資産 (固定) の純額	8,413	8,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	—	38.01%
(調整)	—	—
受取配当金等益金不算入	—	△1.42%
評価性引当額	—	0.59%
外国税	—	1.81%
その他	—	1.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～18年と見積り、割引率は0.76～1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	11,800百万円	12,757百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,538	2,304
時の経過による調整額	109	116
資産除去債務の履行等による減少額	△690	△601
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	12,757	14,576

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,409.15円	2,535.83円
1株当たり当期純利益金額	254.78円	225.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (百万円)	24,186	21,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,186	21,402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,929	94,927

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	228,696	240,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	228,696	240,717
期末の普通株式の数 (千株)	94,928	94,926

(重要な後発事象)

連結財務諸表「重要な後発事象」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

平成26年2月4日開示の「組織・人事のお知らせ」及び平成26年2月27日開示の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。